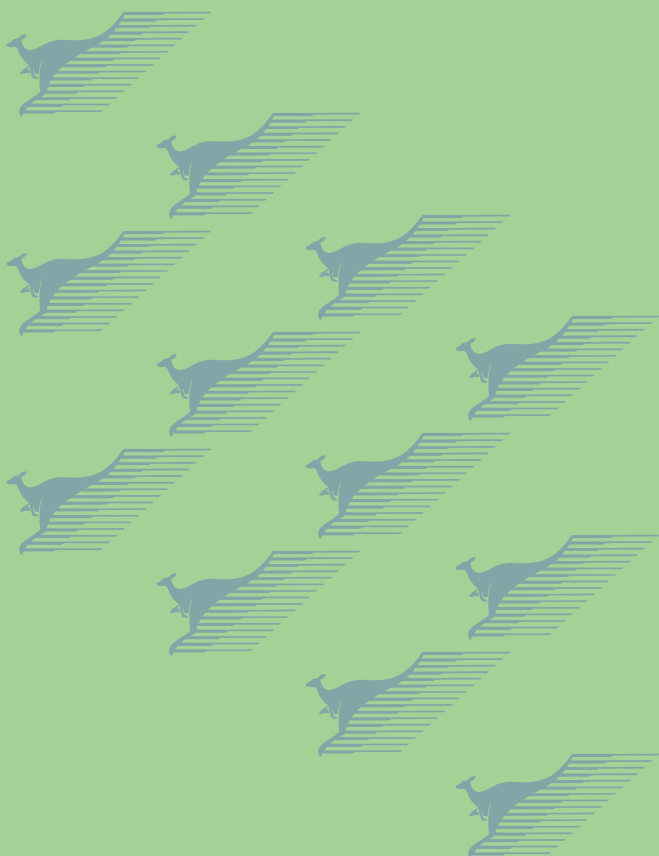


第94期

株主通信

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



セイノーホールディングス株式会社

会社の概況

創	業	昭和5年2月11日
設	立	昭和21年11月1日
資	本	金 42,481,597,426円
発行可能株式総数		794,524,668株
発行済株式の総数		207,679,783株
事業内容		<ol style="list-style-type: none">1. 貨物自動車運送事業2. 貨物利用運送事業3. 倉庫業4. 物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託5. 海上運送事業6. 航空運送代理店業7. 荷造包装事業8. 自動車の販売、修理等9. 燃料、紙・紙製品等の販売10. 不動産の売買、賃貸借等11. 情報処理、ソフトウェアの開発等12. 労働者派遣事業13. 他の事業に対する投資14. 前各号に付帯する一切の事業
本	社	岐阜県大垣市田口町1番地

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここにセイノーホールディングス株式会社第94期上半期の株主通信をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等に加え、設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかながら回復基調が継続いたしました。消費増税に伴う消費マインドの減退懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、前年度の駆け込み需要の反動減に加え、消費増税に伴う個人消費の停滞や夏場の天候不順もあって貨物輸送量が減少する中、円安による諸物価の上昇、高止まりする燃料費などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「JUMP UP 70」～未来への変革～の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億97百万円増の2,652億30百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2百万円増の79億18百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は89億37百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は54億70百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

【輸送事業】

当事業におきましては、新中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量が当初の計画を下回る中、新規顧客の獲得はもとより、適正運賃・料金収受、燃料サーチャージ収受などに注力することで収入の確保を図りつつ、貨物輸送量に相関した費用の適正管理を行うことで、引き続き安定した利益の確保を目指してまいりました。

また、更なる輸送の良循環を構築し、安定した輸送力と時間・気持・精度をお客様に提供することで一層のCS向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,945億67百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、営業利益は44億6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

【自動車販売事業】

当事業中、乗用車販売におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減や個人消費の回復遅れの影響により、新車販売台数は前年同期を下回る結果となりましたが、新型車の投入効果と環境対応車を中心に積極的な営業を展開した結果、営業利益は確保することができました。一方、中古車販売では、新車販売低迷による下取車の減少に加え、オークション市場も低調であったことから、前年同期を下回る販売台数となりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があるものの、建設用トラックの旺盛な需要増加もあり、前年同期を上回りました。また、車検整備をはじめとする整備需要の取込みと中古車・部品販売にも注力した結果、その実績は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は464億22百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は27億44百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

【物品販売事業】

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料販売が堅調に推移したことから、売上高は167億55百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、営業利益は2億49百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は7億2百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

【その他】

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣事業などで、売上高は67億81百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3億83百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

わが国経済の下半期を見通しますと、各種政策効果や堅調な雇用情勢により緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れによる輸出の鈍化や個人消費の不振の長期化が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込みによる貨物輸送量の減少が見込まれるなど、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような中、輸送事業におきましては、一層の経営効率の向上を図りながら、引き続き輸送の良循環を構築し、更なる輸送サービスの向上に努め、適正運賃・料金の収受、燃料サーチャージ収受の積極的な交渉を推進し、利益の確保に努めてまいります。

また、輸送サービスの付加価値向上のため、新たな企業向け金融サービスを開始いたします。

自動車販売事業におきましては、ハイブリッド車の市場が急速に拡大する中、新車の販売はもとより、中古車販売、車検や整備入庫などにも一層注力し、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

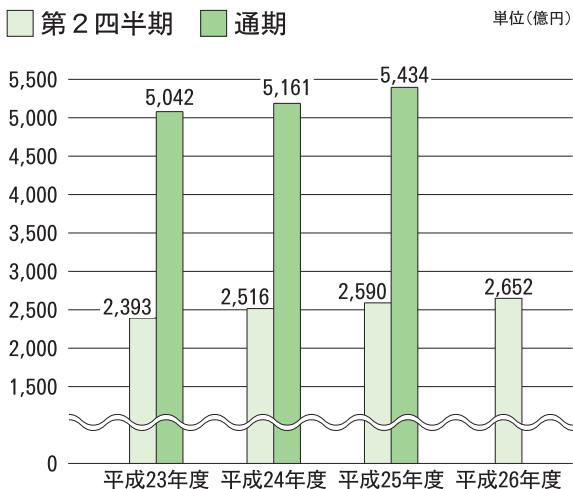
代表取締役会長 田口義嘉壽

代表取締役社長 田口義隆

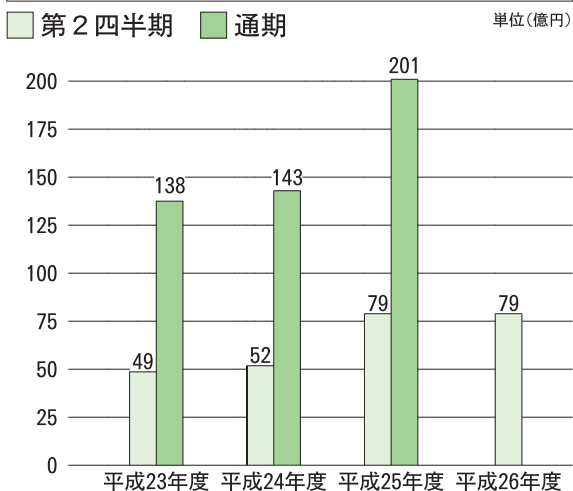


業績の推移

売上高



営業利益

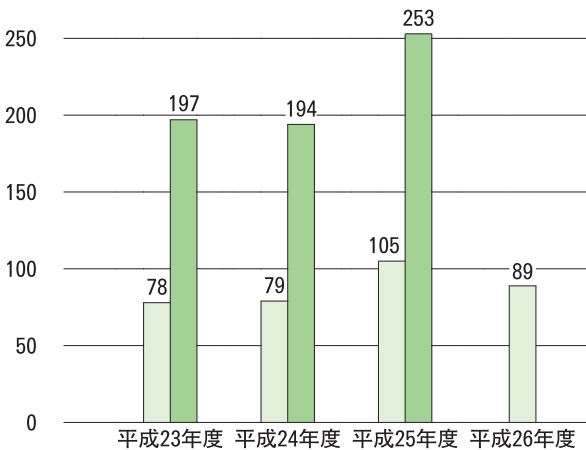


経常利益

第2四半期

通期

単位(億円)

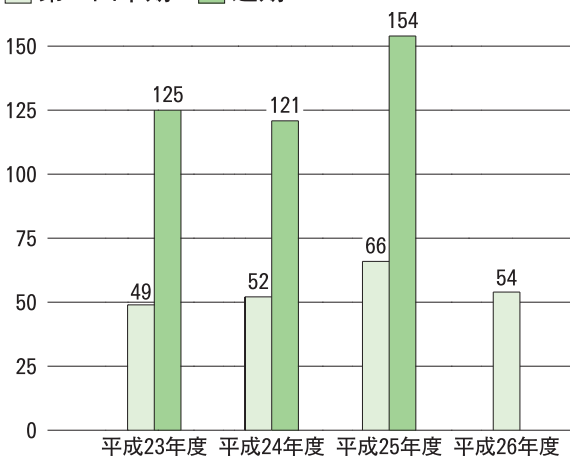


四半期(当期)純利益

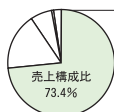
第2四半期

通期

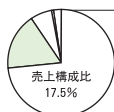
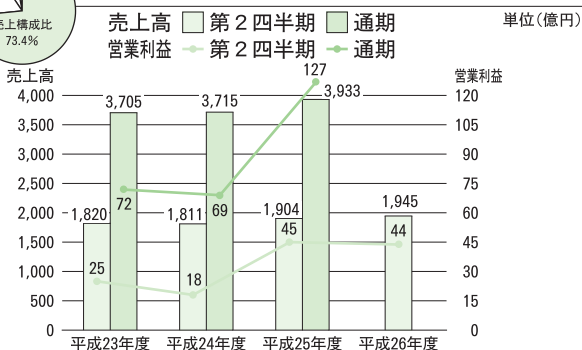
単位(億円)



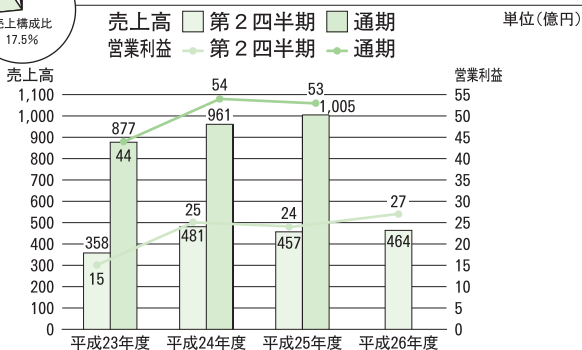
セグメント別 業績の推移



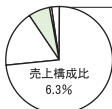
輸送事業



自動車販売事業



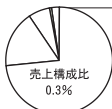
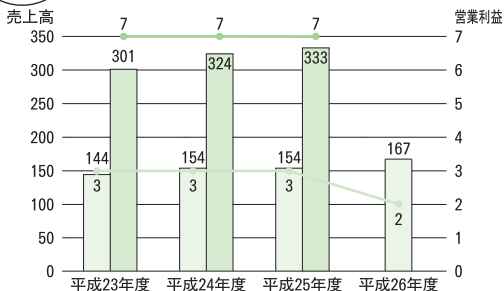
カーロツ多治見



物品販売事業

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

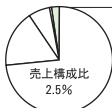
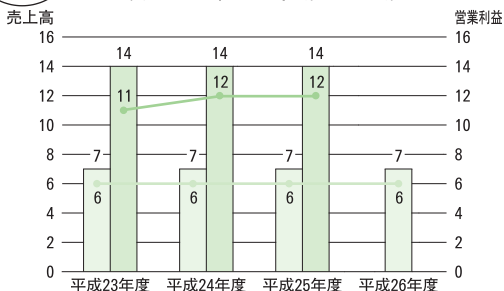
単位(億円)



不動産賃貸事業

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

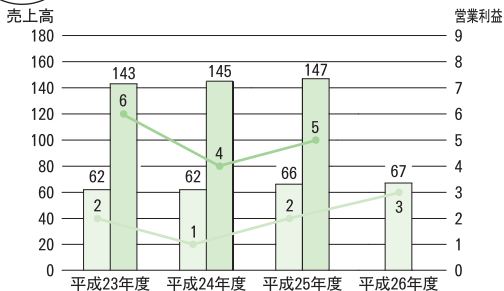
単位(億円)



その他

売上高 第2四半期 通期
営業利益 第2四半期 通期

単位(億円)

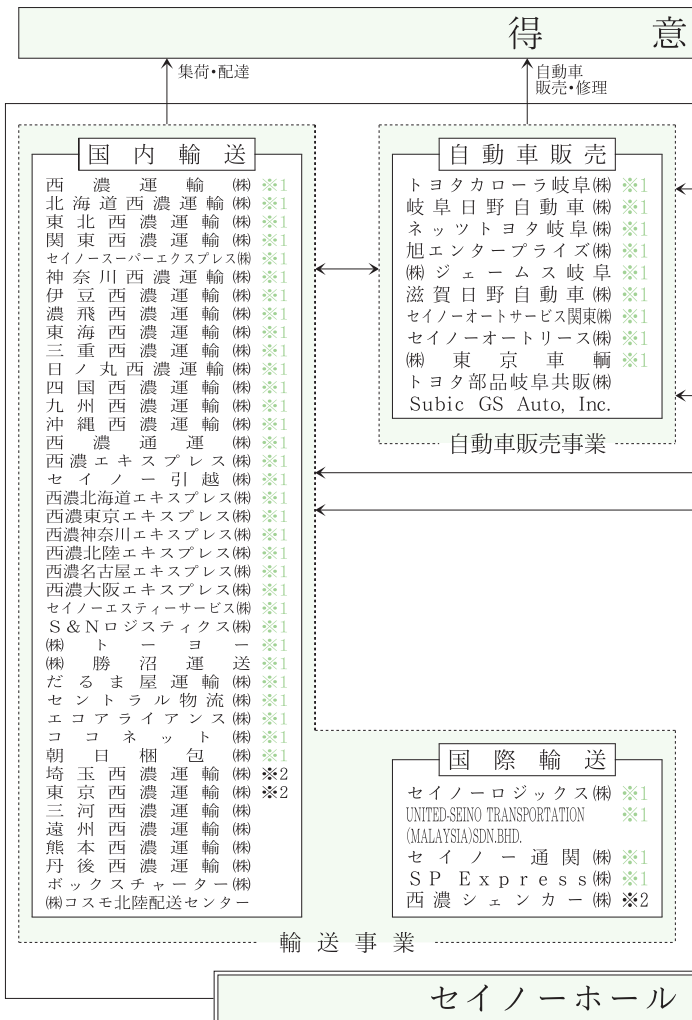


企業集団の状況

(平成26年9月30日現在)

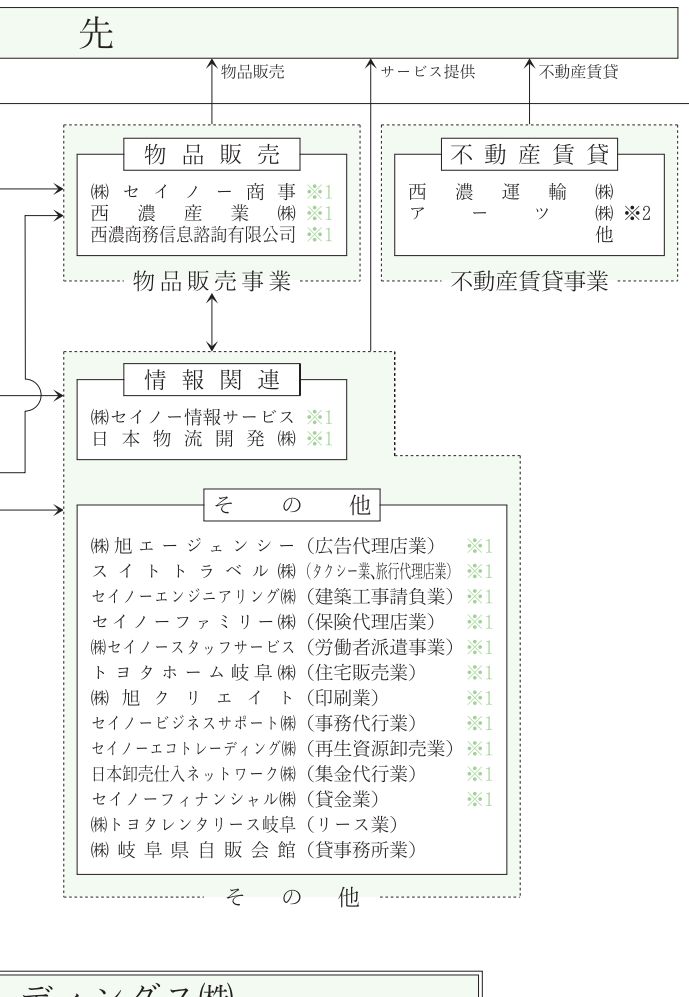
当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社61社、関連会社14社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(61社)

なお、平成26年4月1日付で岩手西濃運輸株式会社は、宮城西濃運輸株式会社を吸収合併し、東北西濃運輸株式会社としてスタートしております。また、同日付で西武運輸株式会社は、セイノースーパーエクスプレス株式会社に商号変更しております。さらに、平成26年9月6日付でセイノーフイナンシャル株式会社は、日本卸売仕入ネットワーク株式会社に商号変更、平成26年4月30日設立のセイノーフイナンシャル設立準備株式会社は、平成26年9月8日付でセイノーフイナンシャル株式会社に商号変更しております。



※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社) 前記以外の各社は関連会社であります。(10社)

連結貸借対照表(平成26年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	211,848	流動負債	104,017
現金及び預金	58,872	支払手形	4,251
受取手形	8,618	営業未払金及び買掛金	51,010
営業未収金及び売掛金	95,264	短期借入金	2,512
有価証券	29,041	未払金	12,633
たな卸資産	11,235	未払費用	11,060
繰延税金資産	4,278	未払法人税等	1,578
その他流動資産	4,727	未払消費税等	5,463
貸倒引当金	△ 189	その他流動負債	15,506
固定資産	327,143	固定負債	84,173
有形固定資産	276,473	転換社債型新株予約権付社債	10,040
建物及び構築物	82,131	長期借入金	68
機械装置及び車輛運搬具	16,689	役員退職慰勞引当金	1,446
工具器具備品	1,569	繰延税金負債	8,646
土地	169,566	資産除去債務	2,530
建設仮勘定	5,792	退職給付に係る負債	61,086
その他有形固定資産	724	その他固定負債	355
無形固定資産	4,196	負債合計	188,190
のれん	7	(純資産の部)	
その他無形固定資産	4,189	株主資本	334,191
投資その他の資産	46,472	資本金	42,481
投資有価証券	29,988	資本剰余金	74,260
長期貸付金	124	利益剰余金	226,143
繰延税金資産	10,876	自己株式	△ 8,694
退職給付に係る資産	1,515	その他の包括利益累計額	7,613
その他投資	4,356	その他有価証券評価差額金	8,834
貸倒引当金	△ 388	土地再評価差額金	△ 132
資産合計	538,991	為替換算調整勘定	△ 174
		退職給付に係る調整累計額	△ 913
		少数株主持分	8,995
		純資産合計	350,801
		負債・純資産合計	538,991

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 271,271百万円
 2. たな卸資産の内訳
 商品及び製品 9,482百万円
 仕掛品 968百万円
 原材料及び貯蔵品 783百万円
 合計 11,235百万円
 3. 受取手形裏書譲渡高 1,159百万円
 4. 保証債務 386百万円

連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		265,230
売 上 原 価		241,136
売 上 総 利 益		24,093
販売費及び一般管理費		16,175
営 業 利 益		7,918
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	372	
負ののれん償却額	2	
持分法による投資利益	138	
そ の 他 収 益	532	1,046
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
そ の 他 費 用	15	27
経 常 利 益		8,937
特 別 利 益		
固定資産売却益	172	172
特 別 損 失		
固定資産処分損	277	
投資有価証券評価損	2	
減 損 損 失	18	
そ の 他 特 別 損 失	255	554
税金等調整前四半期純利益		8,555
法人税、住民税及び事業税		2,690
法人税等調整額		237
少数株主損益調整前四半期純利益		5,627
少 数 株 主 利 益		157
四 半 期 純 利 益		5,470

(注) 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

人件費	9,389百万円
(うち退職給付費用)	(372百万円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(139百万円)
減価償却費	855百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円
広告宣伝費	653百万円
のれん償却額	3百万円

2. 1株当たり四半期純利益金額 27円49銭

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,956
現金及び現金同等物の期首残高	55,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,600

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	58,872百万円
有価証券勘定	29,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △	39,312百万円
現金及び現金同等物	48,600百万円

トピックス

平成26年6月30日

新仙台支店が竣工

当社の輸送事業会社・西濃運輸株式会社では、6月30日に仙台支店を移転新築いたしました。

新仙台支店は、敷地面積は42,975㎡、プラットホーム面積は8,196㎡と旧支店に比べ約2.4倍に拡張、さらに1時間に6,500個の荷物を全国の配達地域ごとに選別できる自動仕分機を導入いたしました。これにより荷捌き能力が高まり、大幅な作業の効率化を図りました。

また、4,098㎡の保管庫、2倍に拡張した点検整備場も併設するほか、セイノースーパーエクスプレス株式会社が敷地内に同居し、路線混載から急便、航空貨物まで全ての輸送サービスを提供できる環境が整った、セイノグループで東北地方最大規模の物流拠点となりました。



平成26年 7月29日

西濃運輸野球部 第85回都市対抗野球大会で初優勝、 黒獅子旗獲得

当社の輸送事業会社・西濃運輸株式会社の硬式野球部は、大垣市代表として第85回都市対抗野球大会に出場、初戦から打線が勝負強さを発揮し、逆転勝ちなどで強豪を次々と撃破。7月29日の決勝戦でも完勝し初優勝を飾りました。1960年の野球部創部以来、悲願であった黒獅子旗（優勝旗）を33回目の挑戦で遂に大垣に持ち帰ることができました。

東海地区2次予選大会では、初戦から黒星なしの4連勝で第1代表の座を獲得、本大会においても、若手選手や補強選手の活躍に加えてエースの好投、さらに勝負強い打撃陣と、投打がうまくかみ合った初優勝でした。

また、天皇、皇后両陛下が決勝戦を観戦された天覧試合での優勝であり、大変に名誉なことであります。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、多くの方々のご声援をいただきましたおかげです。

今後は、大会連覇という新たな目標を掲げ、一層のチーム力向上にむけ一から練習を積み上げてまいります。



平成26年 6月14日

大型車に居眠り運転防止装置搭載

当社の輸送事業会社各社は、大型車に安全運転を支援する居眠り運転防止装置ドライバーモニターを6月14日より順次搭載しております。

この装置は、走行中のドライバーの顔の方向や眼の状態を太陽光の影響下でも検出が可能なモニターカメラが常時確認し、前方注意力不足が検出されると警告音になる仕組みになっております。



ドライバーモニター

また、追突の可能性が高まると、警報音とブレーキ作動により警告、さらに危険が回避されない場合は強いブレーキをかけ、衝突被害を軽減するPCS（衝突被害軽減ブレーキシステム）を搭載しております。この他にも車両ふらつき警報や車線逸脱警報、VSC（車両安定制御システム）の連携により高次元での事故防止対策に取り組んでおります。

平成26年 4月 8日

高山支店がリニューアル

当社の自動車販売事業会社・岐阜日野自動車株式会社では、高山支店をリニューアルいたしました。

これにより、建物の老朽化、敷地の狭隘化および国道からの乗入などの問題を改善し、一層お客様に満足いただけるサービスの提供が可能となりました。

また、最新のコンピューター検査システムをはじめ、ピットフロアリフトや油水分離槽などの工場設備に徹底した環境・安全対策を図り、さらに乗入口およびフロント周りには路面凍結防止のため、井戸水を利用した無散水融雪システムを採用し、お客様の安全を確保しております。



役員

(平成26年9月30日現在)

代表取締役会長	田	口	義	嘉	壽
代表取締役社長	田	口	義		隆
取締役	田	口	隆		男
取締役	大	塚	委		利
取締役	丸	田	秀		実
取締役	古	橋	治		美
取締役	棚	橋	祐		治
取締役	上	野	健	二	郎
常勤監査役	熊	本	隆		彦
常勤監査役	寺	田	新		吾
監査役	加	藤	文		夫
監査役	笠	松	栄		治

- (注) 1. 棚橋祐治および上野健二郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 加藤文夫および笠松栄治の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏ならびに監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会計監査人

(平成26年9月30日現在)

有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

発行株式の総数 207,679,783株

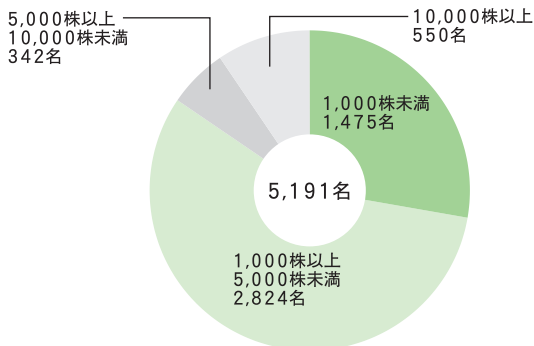
株主数 5,191名

大株主

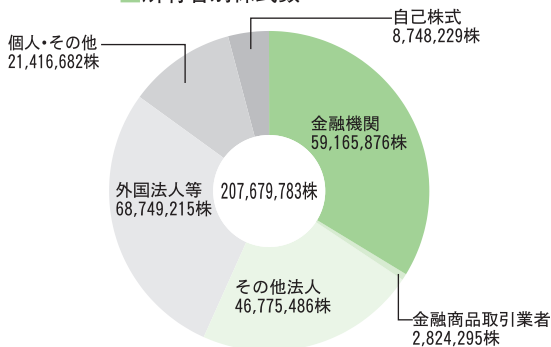
公益財団法人田口福寿会	23,996千株
株式会社十六銀行	6,538
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,466
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,176
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,347
日野自動車株式会社	4,359
株式会社大垣共立銀行	4,065
ザバンクオブニューヨーク・ントリー・ティージャスデック アカウント	3,598
アドニス株式会社	3,228
田口義嘉壽	3,194

(注) 上記のほか当社保有の自己株式8,748千株があります。

■ 所有株数別株主数



■ 所有者別株式数



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【単元未満株式に関するお知らせ】

当社では、単元未満株式の買増請求および買取請求を実施いたしております。

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元※となる数の株式の買増請求ができます。また、単元未満株式のご売却を希望される株主様につきましても、当社に対して買取請求ができます。

お手続き方法は、以下のとおりです。

※平成27年3月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

〈証券会社に口座を開設されている株主様〉

口座のある証券会社にお問合わせください。

ただし、特別口座に単元未満株式をお持ちの場合には、上記口座管理機関連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）にお問合わせください。

〈証券会社に口座を開設されていない株主様〉

単元未満株式は特別口座に記録されておりますので、上記口座管理機関連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）にお問合わせください。

